

貸借対照表

(平成27年12月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	755,231,550	流 動 負 債	481,839,066
現金及び預金	403,880,990	1年内固定負債	87,092,000
受取手形	17,667,871	買掛金	51,169,563
売掛金	171,192,610	短期借入金	20,000,000
未収入金	44,686,462	未払金	48,539,732
製品	58,389,740	未払費用	76,282,126
貯蔵品	44,317,405	預り金	5,619,571
関係会社短期債権	8,477,937	納税引当金	14,108,100
その他流動資産	8,888,735	関係会社短期債務	179,027,974
貸倒引当金	△ 2,270,200		
固 定 資 産	1,321,308,950	固 定 負 債	814,580,000
有形固定資産	1,203,698,801	長期借入金	619,752,000
営業設備	1,119,001,699	その他固定負債	194,828,000
簡易ガス設備	84,697,102		
建設仮勘定	0		
		負 債 合 計	1,296,419,066
		純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	90,759,372	株 主 資 本	780,121,434
		資 本 金	20,000,000
投資その他の資産	26,850,777		
投資有価証券	780,000	利 益 剰 余 金	760,121,434
関係会社投資	1,900,000	利 益 準 備 金	5,000,000
長期前払費用	23,050,777	その他利益剰余金	755,121,434
その他投資	1,120,000	別 途 積 立 金	600,000,000
		繰越利益剰余金	155,121,434
		純 資 産 合 計	780,121,434
資 産 合 計	2,076,540,500	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,076,540,500

個別注記表

(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産(製品・貯蔵品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率より計上しております。

(4) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純利益

当期純利益は 155,024,340 円であります。